

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XII 人権擁護運動

1 再審事件

米谷事件

弘前大教授夫人殺し事件について那須隆氏にたいしておこなわれた仙台高裁の一九七七年二月一五日の再審無罪判決、加藤老事件について加藤新一氏にたいしておこなわれた広島高裁の一九七七年七月七日の再審無罪判決にひきつづき、米谷事件についても青森地裁は一九七八年七月三十一日、米谷四郎氏にたいして再審無罪の判決を言い渡した。事件は一九五二年二月五日、青森県下におこった強姦殺人事件であったが、米谷氏にたいする懲役一〇年の判決が確定して服役・出所ののちに、長内芳春がこの事件の真犯人であると名乗り出て詳細な自白をおこない、東京地検は長内をこの事件で東京地裁に起訴した。東京地裁は一九六八年七月二日、長内にたいし無罪判決をおこない検事控訴による東京高裁の審理中に長内は自殺してしまった。

他方、米谷四郎氏は日弁連の支援をえて再審を申し立て、仙台高裁は一九七六年一〇月三〇日に再審開始を決定し、青森地裁において再審の審理がつづけられていた。この事件では一つの事件をめぐって、青森地検、仙台高検は米谷氏有罪の訴訟活動をおこない、東京地検、東京高検は長内有罪の訴訟活動をおこなうという分裂がみられたのである。

こういう複雑な経過をたどったのちに、青森地裁は、現場に残された体液と米谷氏の血液型とが一致するという証拠がない、目撃証言は信じがたい、自白の信用性に疑問があり、むしろ長内の自白の方に信用性が高い、という理由で、事件発生以来二六年ぶりに、米谷氏に無罪を言い渡したのであった。青森地検は八月一四日に控訴の断念を表明し、無罪判決は確定した。

財田川事件

一九七九年六月七日、高松地裁は財田川事件について谷口繁義氏にたいして再審開始の決定をし、同時に死刑の執行を停止した。事件は一九五〇年二月二八日、香川県三豊郡財田村でおこった強盗殺人事件で、四月一日に谷口氏が逮捕された。逮捕後約四ヵ月をへて、谷口氏は自白した。

高松地裁丸亀支部における一審審理の過程で、古畑種基氏の鑑定書が提出され、被告人の着衣であった上衣には血痕反応なし、ズボンには微量の人血痕があつて、これが被害者と同型のO型である、とされ、これが犯行と被告人を結びつける唯一の証拠となつて、一九五二年一月二五日、死刑の判決がくだされ、この判決は一九五七年二月に確定した。

谷口氏はつよく無実を主張しつづけたが、その訴えはみとらめれず、いつ処刑されるかわからない地位にたたされた。一九五七年三月に第一回の再審請求をおこなつたがただちに棄却された。一九六四年に、正式の再審請求の形式をとらずに私信の形式で、事件の調べなおしを訴えた手紙を裁判所に出したが、これが一九六九年に当時の矢野伊吉裁判長の目にとまり、裁判所はこの私信を

正式の再審請求として受理して審理をはじめた。矢野裁判長はその過程で谷口氏の無実を確信するにいったが、他の陪席裁判官の反対があつてついに再審開始にいたらぬままに退官し、あらたに谷口氏の弁護人となって弁護活動を開始した。

後任の越知伝裁判長は七二年九月に再審請求を棄却したが、その決定のなかで「財田川よ、心あれば真実を教えて欲しい」と書いていた。この棄却決定にたいする抗告について、高松高裁は一九七四年一二月に抗告棄却したが、最高裁は一九七六年一〇月に抗告をみとめて高松地裁に再審開始の可否について再審理するように命じて差し戻したのである。

この頃から日弁連人権擁護委員会は谷口氏の訴えにもとづいて弁護活動に加わった。最高裁の決定は「確定判決の挙示する証拠だけでは申立人を強盗殺人の犯人と断定することは早計に失する」として、証拠上の疑問をくわしく指摘していた。

高松地裁はこの差し戻し決定をうけて審理をすすめた結果、古畑鑑定などをしりぞけて前記の再審開始決定をおこなったのであった。検察側はこの決定に抗告したので、再審はいまだ開始されるにいたっていないが、しかしこの決定は、在獄中の死刑囚にたいする再審開始決定として、従来その例をみないものであろうと評価されている。またこの事件の経過は再審法改正運動にはずみをつけるものとみられている。

谷口氏は死刑確定後二二年にして、この決定をえたのであるが、その間に刑が執行されていたならば、とりかえしのつかない司法上の過誤をおかしたことになるからである。

## その他

この間、広島高裁松江支部では、一九七九年三月九日に、江津事件についての再審請求が棄却され、東京高裁では一九七九年五月二二日に帝銀事件についての再審請求が棄却されている。また仙台地裁では松山事件の再審請求にかんする審理が終わり、近く決定がまたれている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---